

野村日本割安好配当株投資 0805

運用報告書(全体版)

第13期 (決算日2015年2月17日)

作成対象期間 (2014年8月19日～2015年2月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/国内/株式
信託期間	2008年5月22日から2018年2月19日(当初、2013年2月18日)までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ①予想PER、実績PBR、予想配当利回りの3つの指標を用いて割安な銘柄を選別し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指します。 (i)東証一部上場銘柄の中から、流動性の高さ、財務状況等の観点から定量的に投資対象母集団を決定します。 (ii)さらに、予想PER、実績PBR、予想配当利回りをを用いて銘柄評価を行い、業種の偏り等についても配慮して総合的に判断し、組入銘柄を選定します。 (iii)上記の組入銘柄の投資比率については等金額投資をベースとし、割安度等の観点から投資比率に調整を加えてポートフォリオ構築を行います。 ②当初ポートフォリオ構築後は、各予想データ、実績データの変化、資金変動、売買コスト等を総合的に勘案し、原則としてポートフォリオを毎月見直します。 ③株式の組入は、フルインベストメントを基本とします。非株式割合は原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。ただし、基準価額(支払済みの分配金累計額は加算しません。)が一定水準(12,000円)以上となった場合には、安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎計算期末に決算を行い、原則として、経費控除後の配当等収益の全額を分配することを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)を分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 受戻り	参考指数 東証株価指数 (TOPIX)	指数		株式 組入比率	株式 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税金 分配	期騰 落	期中 騰落			騰落 率	騰落			
(設定日) 2008年5月22日	円 10,000	円 -	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% 100.0	
1期(2009年2月17日)	5,101	0	△4,899	△49.0	△65.7	756.53	△44.8	98.9	-	87.1	
2期(2009年8月17日)	7,115	0	2,014	39.5	△23.2	949.59	25.5	99.2	-	59.1	
3期(2010年2月17日)	6,762	0	△353	△5.0	△18.6	904.63	△4.7	99.4	-	43.9	
4期(2010年8月17日)	6,354	0	△408	△6.0	△16.3	826.78	△8.6	99.4	-	35.1	
5期(2011年2月17日)	7,667	0	1,313	20.7	△8.5	974.14	17.8	99.1	-	29.3	
6期(2011年8月17日)	6,406	0	△1,261	△16.4	△11.1	776.65	△20.3	98.9	-	25.0	
7期(2012年2月17日)	6,755	0	349	5.4	△8.7	810.45	4.4	99.4	-	21.3	
8期(2012年8月17日)	6,456	0	△299	△4.4	△8.4	765.81	△5.5	99.4	-	18.5	
9期(2013年2月18日)	8,001	0	1,545	23.9	△4.2	962.69	25.7	99.2	-	15.5	
10期(2013年8月19日)	9,538	0	1,537	19.2	△0.9	1,149.13	19.4	99.4	-	13.5	
11期(2014年2月17日)	10,007	30	499	5.2	0.1	1,192.05	3.7	99.2	-	11.5	
12期(2014年8月18日)	10,753	90	836	8.4	1.4	1,271.26	6.6	99.6	-	10.2	
13期(2015年2月17日)	12,032	0	1,279	11.9	3.2	1,462.07	15.0	-	-	8.9	

* 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

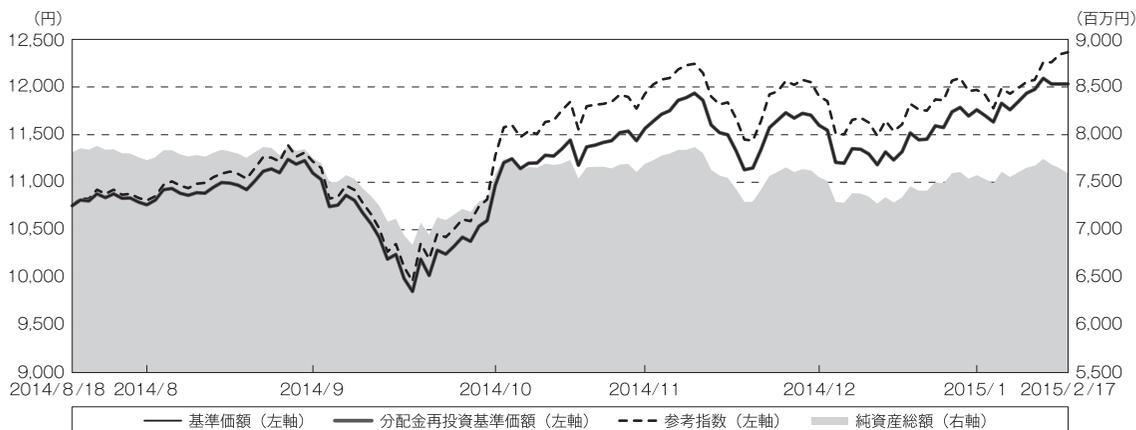
年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年8月18日	円 10,753	% -	1,271.26	% -	% 99.6	% -
8月末	10,764	0.1	1,277.97	0.5	99.4	-
9月末	11,097	3.2	1,326.29	4.3	98.7	-
10月末	10,969	2.0	1,333.64	4.9	98.5	-
11月末	11,565	7.6	1,410.34	10.9	98.9	-
12月末	11,598	7.9	1,407.51	10.7	99.6	-
2015年1月末	11,760	9.4	1,415.07	11.3	99.1	-
(期末) 2015年2月17日	12,032	11.9	1,462.07	15.0	-	-

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,753円

期末：12,032円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：11.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年8月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首（2014年8月18日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2014年9月下旬)

(上昇) 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革への期待や、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに向けて議論を活発化させたことで、外国為替市場で円安ドル高傾向が継続し、業績改善が期待される輸出関連銘柄を中心に上昇したこと。

(2014年9月下旬～2014年10月中旬)

(下落) 欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(2014年10月下旬～2014年12月上旬)

(上昇) 年金積立金管理運用独立行政法人が外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、業績回復が期待できる輸出関連企

業や、金融緩和の恩恵を受けると考えられる不動産関連株など幅広い銘柄が上昇したこと。消費税増税の延期決定や、中国人民銀行の利下げ、欧州中央銀行の緩和期待などの世界的な金融緩和傾向などを受けて投資家心理が改善したこと。

(2014年12月中旬～2015年1月中旬)

(下落) 原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したことやギリシャの政局不安などが嫌気されたこと。

(2015年1月中旬～2015年2月上旬)

(上昇) 欧州中央銀行が量的金融緩和の導入を決定したことや、1月下旬から本格化している個別企業の2014年10-12月期決算への期待などが好感されたこと。

(2015年2月12日～期末)

(安定運用) 2015年2月12日に基準価額が12,000円以上となりましたので、保有株式を全て売却し、安定運用に切り替えました。(当ファンドは、基準価額が一定水準(12,000円)以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本としています。)

○投資環境

日本株式市場

2014年8月19日～9月は、内閣改造を受けて年金積立金管理運用独立行政法人の改革が一段と進むとの期待や、外国為替市場では円安ドル高傾向が継続したことから、9月中旬までは国内の経済指標の下振れにも関わらず業績改善が期待される輸出関連銘柄を中心に株価が上昇しました。下旬にかけては、過去最高値圏で推移していた米国株がウクライナや香港などの地政学的リスクなどをきっかけに軟調になったことから下落しました。

10月は、欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったことなどから、中旬にかけて大幅に下落しました。その後は、米国の堅調な経済指標を背景に米国株が反転したことで日本株式市場も値を戻す展開となりました。さらに、月末には年金積立金管理運用独立行政法人が外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表しました。これを受けて31日の国内市場は、為替が大きく円安となり、株価は急騰しました。業績回復が期待できる輸出関連企業や、金融緩和の恩恵を受けると考えられる不動産関連株など幅広い銘柄が上昇しました。

11月は、10月末に発表された日銀による追加金融緩和で、ETF(上場投資信託)の買入増額による株式市場への更なる資金流入が期待されたことや外国為替市場が円安方向に推移したことなどから上昇して始まりました。中旬には17日に発表された2014年7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率の速報値が前期比年率-1.6%と市場の予想を下回ったことで消費税増

税後の国内景気の減速懸念が高まり、株式市場は下落する局面がありました。その後は消費税増税の延期決定、中国人民銀行の利下げや欧州中央銀行の緩和期待などの世界的な金融緩和傾向などを受けて月初からの円安傾向が月間を通じて継続したことなどから再度上昇に転じました。

12月は、1ドル121円台まで円安が進んだことや11月の米雇用統計が市場予想を上回ったことなどが相場を押し上げましたが、原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したことで、中旬にかけて急落しました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で利上げの方向性は維持しつつ金融緩和を継続する姿勢が示されたことや中国で金融緩和強化などの景気刺激策が続けられるとの期待が好感され、株式市場は上昇に転じました。月末にかけてはギリシャの政局不安などを受けて再度下落しました。

2015年1月は、上旬は原油等の資源価格の下落により資源国の見通しへの不透明感が高まったことから、海外株式市場と同様に日本の株式市場も軟調な展開となりました。また中旬にかけては、ギリシャで財政緊縮に反対する政権発足の見通しが強まったことや、スイス・フランの対ユーロの上限撤廃などの不安要因が台頭しました。一方で、下旬にかけてはECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の導入を決定したことや、下旬から本格化している個別企業の2014年10-12月期決算への期待などが相場を下支えしました。

2月は、ウクライナの停戦に向けた動きや、緊縮財政を巡るギリシャへの懸念が後退したことに加え、日本企業の収益上振れ期待から上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

- (1) 株式の組入比率は、フルインベストメントを基本とする運用方針に基づいて2015年2月上旬までは98%以上を維持しました。
- (2) 2015年2月12日に基準価額が12,000円以上となりましたので、速やかに組入比率をゼロとしました。

・期中の主な動き

- (1) 東証1部上場銘柄の中から、①流動性の高さ、財務状況の観点から定量的に投資母集団（約500銘柄）を決定し、②予想PER（株価収益率）、実績PBR（株価純資産倍率）、予想配当利回りをを用いて銘柄評価を行い、組入銘柄を選定（約100銘柄）し、③等金額をベースとし、割安度等の観点から投資比率に調整を加えてポートフォリオを決定しました。
- (2) ポートフォリオは毎月見直しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

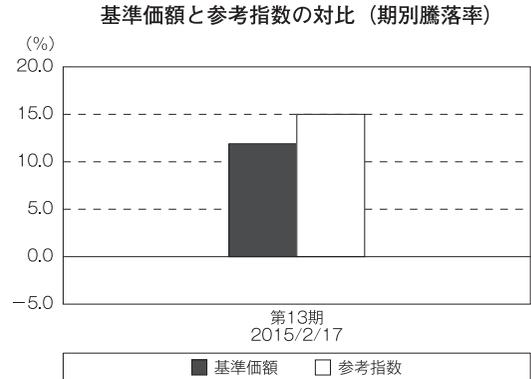
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）が15.0%上昇したのに対し、基準価額は11.9%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①投資比率の高い化学セクターの上昇率がTOPIXと比べて大きかったこと
- ②投資比率の低い不動産セクターの上昇率がTOPIXと比べて小さかったこと

(主なマイナス要因)

- ①投資比率の高い卸売業セクターや非鉄金属セクターの上昇率がTOPIXと比べて小さかったこと
- ②投資比率の低い輸送用機器セクターの上昇率がTOPIXと比べて大きかったこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

経費控除後の配当等収益の全額を分配することを基本としておりますが、基準価額が12,000円以上となり、安定資産による安定運用に切り替えましたので、今期の分配は見送らせていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎今後の運用方針

2015年2月12日に基準価額が12,000円を超えたことから、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用を行います。

○1口当たりの費用明細

(2014年8月19日～2015年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 52	% 0.460	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.216)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.217)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	52	0.462	
期中の平均基準価額は、11,292円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年8月19日～2015年2月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,531	1,162,655	10,655	9,750,572
		(21)	(ー)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年8月19日～2015年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,913,227千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,575,166千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月19日～2015年2月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,162	百万円 104	% 9.0	百万円 9,750	百万円 7,911	% 81.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年2月17日現在)

2015年2月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		銘柄	期首(前期末)	
	株数			株数	
		千株			千株
鉱業			医薬品		
国際石油開発帝石	51.2		武田薬品工業	16.7	
建設業			アステラス製薬	53.8	
コムシスホールディングス	40.5		エーザイ	18	
鹿島建設	81		小野薬品工業	4.5	
大東建託	6		参天製薬	12.7	
積水ハウス	87.6		石油・石炭製品		
食料品			東燃ゼネラル石油	87	
キリンホールディングス	54.9		JXホールディングス	223.5	
繊維製品			ゴム製品		
オンワードホールディングス	105		横浜ゴム	86	
パルプ・紙			住友ゴム工業	26.5	
王子ホールディングス	94		ガラス・土石製品		
日本製紙	45		旭硝子	130	
化学			日本電気硝子	68	
クラレ	58.5		住友大阪セメント	213	
旭化成	142		非鉄金属		
昭和電工	528		住友金属鉱山	46	
住友化学	201		DOWAホールディングス	122	
電気化学工業	205		住友電気工業	75.5	
カネカ	126		フジクラ	155	
三菱瓦斯化学	59		金属製品		
ダイセル	37		日本発條	78.4	
住友ベークライト	97		機械		
日本ゼオン	76		アマダ	79	
日立化成	42.6		SANKYO	9.9	
ADEKA	56.1		電気機器		
花王	9.4		コニカミノルタ	68.9	
DIC	331		日立製作所	148	
富士フイルムホールディングス	13		東芝	173	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
マブチモーター		9.1
日本電気		299
TDK		15.8
京セラ		7.9
小糸製作所		14.1
キヤノン		34.7
リコー		99.8
輸送用機器		
日産自動車		78.2
トヨタ自動車		13
日信工業		20.7
ケーヒン		24.8
アイシン精機		29.6
ダイハツ工業		43.3
本田技研工業		21.9
精密機器		
HOYA		23.3
その他製品		
パンダイナムコホールディングス		42.2
大日本印刷		74
陸運業		
東日本旅客鉄道		9.6
日本通運		159
海運業		
日本郵船		404
商船三井		208
空運業		
日本航空		13.9
情報・通信業		
フジ・メディア・ホールディングス		44
伊藤忠テクノソリューションズ		8.6
大塚商会		8.2
日本ユニシス		42.5
日本電信電話		17.2
KDDI		19.7
NTTドコモ		65.1

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
卸売業		
双日		675.3
伊藤忠商事		60
丸紅		158.5
三井物産		68.9
住友商事		57.9
三菱商事		54.8
小売業		
ローソン		14.7
セブン&アイ・ホールディングス		27.2
良品計画		3.1
青山商事		29.8
ケーズホールディングス		12.9
銀行業		
三菱UFJフィナンシャル・グループ		194.5
りそなホールディングス		206.4
三井住友トラスト・ホールディングス		88
三井住友フィナンシャルグループ		28.1
千葉銀行		105
横浜銀行		135
みずほフィナンシャルグループ		592.8
証券、商品先物取引業		
大和証券グループ本社		91
東海東京フィナンシャル・ホールディングス		54.5
保険業		
MS&ADインシュアランスグループホール		33.5
その他金融業		
イオンフィナンシャルサービス		16.7
不動産業		
飯田グループホールディングス		24.4
サービス業		
ラウンドワン		64.1
セコム		12.2
合 計	株数	9,102
	銘柄数	100

*各銘柄の業種分類は、期首の時点での分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

(2015年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	7,739,372	100.0
投資信託財産総額	7,739,372	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,739,372,354
コール・ローン等	46,657,475
未収入金	7,678,803,700
未収配当金	13,911,100
未収利息	79
(B) 負債	145,940,091
未払解約金	112,742,600
未払信託報酬	33,074,400
その他未払費用	123,091
(C) 純資産総額(A-B)	7,593,432,263
元本	6,310,880,000
次期繰越損益金	1,282,552,263
(D) 受益権総口数	631,088口
1口当たり基準価額(C/D)	12,032円

(注) 設定年月日2008年5月22日、設定元本額70,690百万円、期首元本額7,267百万円、元本残存率8.9%、計算口数当たり純資産額12,032円。

(注) 期中における解約元本額は956百万円です。

○損益の状況 (2014年8月19日～2015年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	88,424,390
受取配当金	88,359,950
受取利息	16,956
その他収益金	47,484
(B) 有価証券売買損益	2,191,141,539
売買益	2,364,863,484
売買損	△ 173,721,945
(C) 有価証券評価差損益	△ 1,387,113,889
(D) 信託報酬等	△ 35,016,963
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	857,435,077
(F) 前期繰越損益金	546,915,785
(G) 解約差損益金	△ 121,798,599
(H) 計(E+F+G)	1,282,552,263
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	1,282,552,263

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税込み)	0円
---------------	----

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞

- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞

- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞